



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社ジーデップ・アドバンス 上場取引所 東
コード番号 5885 URL <https://info.gdep.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO 執行役員 (氏名) 飯野 匡道
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 執行役員 (氏名) 大橋 達夫 TEL 022-713-4050
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月12日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	6,949	4.8	1,117	33.0	1,170	47.1	786	46.5
2025年5月期	6,630	50.0	839	26.7	796	22.0	536	24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	144.60	141.72	24.7	22.5	16.1
2025年5月期	99.98	96.87	20.5	17.8	12.7

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	5,793	3,535	60.9	641.34
2025年5月期	4,608	2,851	61.8	526.22

(参考) 自己資本 2026年5月期 3,526百万円 2025年5月期 2,848百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△1,449	△43	△108	1,771
2025年5月期	596	△126	△78	3,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	124	23.0	4.7
2026年5月期	—	0.00	—	44.00	44.00	241	30.4	7.5
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	48.00	48.00		31.8	

3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,840	27.2	1,268	13.6	1,268	8.4	829	5.4	150.83

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）当事業年度より減価償却方法及び耐用年数の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P12「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	5,498,400株	2025年5月期	5,413,600株
② 期末自己株式数	2026年5月期	508株	2025年5月期	424株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	5,439,662株	2025年5月期	5,369,355株

（注）当社は2024年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年7月15日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原材料価格の高止まり、為替相場の変動、地政学リスクの高止まりに加え、海外の金融政策動向や国際情勢の変化等の影響により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、国内企業におけるIT関連分野への設備投資意欲は引き続き底堅く推移しており、生産性向上や競争力強化、省人化を目的としたデジタル化投資は拡大いたしました。特に生成AIの実用化及び業務への活用が進展していることを背景に、高性能GPUサーバーやこれらを中核とするAIインフラ構築への需要は引き続き堅調に推移しております。また、ロボティクスや自律制御等の分野において活用が期待されるフィジカルAIに関連した研究開発や実証環境整備に向けた需要も発生しております。

このような状況下で、当社はミッションである「Advance with you 世界を前進させよう」のもと、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度においては、生成AI関連の設備投資需要増を背景として、売上高6,949,010千円（前期比4.8%増）、営業利益1,117,410千円（同33.0%増）、経常利益1,170,748千円（同47.1%増）、当期純利益786,565千円（同46.5%増）となりました。

なお、当社はシステムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は5,610,435千円となり、前事業年度末に比べて1,219,221千円増加いたしました。これは主として前渡金の支払等により現金及び預金が1,562,167千円減少したものの、商品が1,064,263千円、前渡金が1,597,254千円増加したことによるものです。

また、固定資産合計は183,031千円となり、前事業年度末に比べて34,343千円減少いたしました。これは主として有形固定資産の取得34,070千円、無形固定資産の取得10,820千円及び繰延税金資産が17,980千円増加したものの、固定資産の償却により84,108千円減少したことによるものです。

その結果、資産合計は5,793,467千円となり、前事業年度末に比べて1,184,878千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,425,833千円となり、前事業年度末に比べて398,576千円増加いたしました。これは主として今後の需要に備えるための仕入が増加したことにより買掛金が195,846千円、課税所得の増加により未払法人税等が82,242千円、前受金が115,967千円増加したことによるものです。

また、固定負債合計は832,050千円となり、前事業年度末に比べて102,636千円増加いたしました。これは長期前受金が102,636千円増加したことによるものです。

その結果、負債合計は2,257,884千円となり、前事業年度末に比べて501,212千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,535,582千円となり、前事業年度末に比べて683,665千円増加いたしました。これは主として剰余金の配当により124,503千円減少したものの、当期純利益786,565千円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,771,944千円となり、前事業年度末と比べ1,562,167千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,449,582千円となりました（前事業年度は596,336千円の獲得）。これは主として、税引前当期純利益1,170,748千円及び減価償却費84,108千円の計上、仕入債務の増加194,634千円、その他の負債の増加247,475千円といった収入要因があった一方で、売上債権の増加110,596千円、棚卸資産の増加1,064,594千円、その他の資産の増加1,607,896千円、法人税等の支払332,659千円といった支出要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43,496千円となりました（前事業年度は126,872千円の使用）。これは主として、有形固定資産20,733千円、無形固定資産19,550千円を取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は108,971千円となりました（前事業年度は78,671千円の使用）。これは主として、新株予約権行使に伴う株式の発行による収入15,676千円があったものの、配当金の支払124,392千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国の経済は緩やかな成長が期待される一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替変動、金利の動向、物価上昇に伴う実質賃金の低下などにより先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況の中でも、国内市場におけるAI向けの設備投資の需要は引き続き堅調に推移するものと思われます。

以上の結果、翌事業年度（2027年5月期）の業績見通しは、売上高8,840,000千円（前期比27.2%増）、営業利益1,268,880千円（同13.6%増）、経常利益1,268,880千円（同8.4%増）、当期純利益829,261千円（同5.4%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。利益の配分にあたっては、企業価値向上に向けて投資は行いつつ、每期配当性向を上げていく方針であります。

これにより当期の配当につきましては、期末配当金は1株当たり44円とし、年間配当金は1株につき44円とさせていただきます。次期の配当につきましては、1株につき48円（期末配当48円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334,112	1,771,944
売掛金	90,871	201,467
商品	960,913	2,025,177
前渡金	—	1,597,254
前払費用	3,549	5,219
その他	1,766	9,372
流動資産合計	4,391,214	5,610,435
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,322	18,715
工具、器具及び備品（純額）	114,240	53,971
有形固定資産合計	134,563	72,686
無形固定資産		
ソフトウェア	6,733	9,323
ソフトウェア仮勘定	25,080	30,580
その他	605	605
無形固定資産合計	32,419	40,508
投資その他の資産		
その他の関係会社有価証券	524	628
長期前払費用	327	—
繰延税金資産	22,147	40,127
その他	27,393	29,079
投資その他の資産合計	50,392	69,835
固定資産合計	217,374	183,031
資産合計	4,608,588	5,793,467

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,212	—
買掛金	253,446	449,293
未払金	64,542	117,024
未払法人税等	193,545	275,788
前受金	455,845	571,813
預り金	10,803	11,914
その他	47,861	—
流動負債合計	1,027,257	1,425,833
固定負債		
長期前受金	503,482	606,118
長期未払金	225,931	225,931
固定負債合計	729,414	832,050
負債合計	1,756,672	2,257,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,879	298,718
資本剰余金		
資本準備金	330,879	338,718
その他資本剰余金	560,621	560,621
資本剰余金合計	891,501	899,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,667,124	2,329,187
利益剰余金合計	1,667,124	2,329,187
自己株式	△987	△1,242
株主資本合計	2,848,518	3,526,001
新株予約権	3,398	9,580
純資産合計	2,851,916	3,535,582
負債純資産合計	4,608,588	5,793,467

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	6,630,931	6,949,010
売上原価	5,293,358	5,213,368
売上総利益	1,337,572	1,735,641
販売費及び一般管理費	497,662	618,231
営業利益	839,910	1,117,410
営業外収益		
為替差益	—	41,688
受取利息	18,243	11,335
その他	710	313
営業外収益合計	18,953	53,337
営業外費用		
為替差損	62,776	—
営業外費用合計	62,776	—
経常利益	796,087	1,170,748
税引前当期純利益	796,087	1,170,748
法人税、住民税及び事業税	274,291	402,163
法人税等調整額	△15,008	△17,980
法人税等合計	259,283	384,182
当期純利益	536,804	786,565

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	5,202,210	98.3	5,061,182	97.1
II 労務費		37,273	0.7	54,976	1.0
III 経費	※2	53,875	1.0	97,209	1.9
売上原価		5,293,358	100.0	5,213,368	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 材料費には次の金額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
他勘定受入高		
工具、器具及び備品 (千円)	788	14,568
他勘定振替高		
工具、器具及び備品 (千円)	7,561	14,898
経費 (千円)	—	80
販売費及び一般管理費 (千円)	225	58

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
賃借料 (千円)	19,887	61,839
減価償却費 (千円)	12,065	17,574

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	285,125	325,125	560,621	885,746	1,219,990	1,219,990	△270	2,390,592
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,754	5,754		5,754				11,509
剰余金の配当					△89,670	△89,670		△89,670
当期純利益					536,804	536,804		536,804
自己株式の取得							△717	△717
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	5,754	5,754	—	5,754	447,133	447,133	△717	457,925
当期末残高	290,879	330,879	560,621	891,501	1,667,124	1,667,124	△987	2,848,518

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,390,592
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		11,509
剰余金の配当		△89,670
当期純利益		536,804
自己株式の取得		△717
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,398	3,398
当期変動額合計	3,398	461,324
当期末残高	3,398	2,851,916

当事業年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	290,879	330,879	560,621	891,501	1,667,124	1,667,124	△987	2,848,518
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	7,838	7,838		7,838				15,676
剰余金の配当					△124,503	△124,503		△124,503
当期純利益					786,565	786,565		786,565
自己株式の取得							△255	△255
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	7,838	7,838	—	7,838	662,062	662,062	△255	677,483
当期末残高	298,718	338,718	560,621	899,339	2,329,187	2,329,187	△1,242	3,526,001

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,398	2,851,916
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		15,676
剰余金の配当		△124,503
当期純利益		786,565
自己株式の取得		△255
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,182	6,182
当期変動額合計	6,182	683,665
当期末残高	9,580	3,535,582

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	796,087	1,170,748
減価償却費	55,047	84,108
敷金償却費	1,305	1,305
株式報酬費用	3,398	6,182
受取利息及び受取配当金	△18,243	△11,335
為替差損益 (△は益)	62,808	△39,882
売上債権の増減額 (△は増加)	275,134	△110,596
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△123,404	△1,064,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,407	194,634
その他の資産の増減額 (△は増加)	△193	△1,607,896
その他の負債の増減額 (△は減少)	△188,353	247,475
小計	765,178	△1,129,849
利息及び配当金の受取額	16,652	12,925
法人税等の支払額	△185,494	△332,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,336	△1,449,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,922	△20,733
無形固定資産の取得による支出	△23,795	△19,550
敷金の差入による支出	△1,468	△3,212
その他の支出	△686	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,872	△43,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,509	15,676
自己株式の取得による支出	△717	△255
配当金の支払額	△89,464	△124,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,671	△108,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,808	39,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,984	△1,562,167
現金及び現金同等物の期首残高	3,006,128	3,334,112
現金及び現金同等物の期末残高	3,334,112	1,771,944

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

従来、当社ではクラウドサービスに係る資産の減価償却方法については定額法を採用しておりましたが、当事業年度よりクラウドサービスの契約年数が3年未満の場合には定率法に変更しております。この変更は、新しいクラウドサービスを開始したことによるものであります。従来のクラウドサービスは中期の契約期間を想定しておりましたが、新しいクラウドサービスでは1年間といった短期間の契約期間での契約も発生することから、経済的価値が時の経過とともに逓減していくと考えられるため、定率法がより当社の経営成績を適正に反映できるものと判断しております。

また、当事業年度より減価償却方法の変更にあわせて、クラウドサービスに係る資産のうち、契約年数が3年未満の資産の耐用年数を経済的使用可能予測期間に基づく3年に見直し、将来にわたり変更しております。

これによる当事業年度への影響はございません。

(持分法損益等の注記)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、システムインキュベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	526.22円	641.34円
1株当たり当期純利益	99.98円	144.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.87円	141.72円

(注) 1. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	536,804	786,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	536,804	786,565
普通株式の期中平均株式数(株)	5,369,355	5,439,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	172,311	110,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数17個 (新株予約権の目的となる株式の数13,600株)	第3回新株予約権 新株予約権の数17個 (新株予約権の目的となる株式の数13,600株) 第4回新株予約権 新株予約権の数10個 (新株予約権の目的となる株式の数8,000株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。